

## 章 青森県港湾の主要課題と目指すべき方向性

グローバル化の進展、国民意識の転換、防災対策の必要性の増大など、我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化は、青森県及び青森県の港湾にも様々な影響を及ぼしつつあります。本ビジョンでは、こうした変化を踏まえ、今後青森県の港湾が果たすべき役割として6つの主要課題と目指すべき方向性を掲げます。

### 1．国際物流機能の強化

青森県へも影響を及ぼしつつある近隣諸国の経済成長等グローバル化の進展に対応し、青森県の活性化及びグローバル化を図るため、国際物流機能を強化していきます。

### 2．フェリー機能の高度化・高付加価値化及び RORO 船の活用

本州～北海道間の物流ネットワークを支え、周辺地域との広域連携及び港を拠点とする観光振興に資するため、フェリー機能の高度化・高付加価値化を図ります。また、環境負荷の低減を図るためのモーダルシフトを推進するため、フェリー機能の高質化・高付加価値化に加え RORO 船の活用も図っていきます。

### 3．新しい産業の振興

環境問題への関心の高まりや経済情勢の変化に対応し、地域の更なる活性化を図るため、港湾空間を活用した新産業の振興を図っていきます。

### 4．みなとまちづくり・ひとづくりの全県的展開

国民意識の転換に伴い多様化している市民ニーズに応え、活発化しつつある市民活動を積極的に支援し、地域の活性化を図るため、みなとまちづくり・ひとづくりを全県的に展開していきます。

### 5．港を活かした観光振興

観光業は今後の青森県の基幹産業として注目されており、グローバル化の進展に伴い、今後は外国人観光客数の増加も見込めます。このような状況に対応するため、港を活用した観光振興を推進していきます。

### 6．臨海部における防災機能の強化

全国的に防災対策の必要性が高まっているなか、三方を海で囲まれた青森県では、特に臨海部に人口が集積しているため、臨海部における防災機能を強化していきます。

## 1 . 国際物流機能の強化

近年、青森県と東アジア地域との貿易が活発化しつつある他、北米航路については、八戸港が輸入における東北地方のファーストポートであり、東北地方全体を視野に入れた対応が求められています。経済成長著しいロシアについても、青森県は地理的優位性があることから、今後ポートセールスを展開していく必要があります。

青森県はリンゴ、ホタテガイをはじめとする優れた農水産品の産地です。アジア地域の経済発展に伴い、今後も増加が期待されている日本産農水産品に対する海外での需要に応えるために、これら産品の海外への積極的な輸出を図っていく必要があります。

そこで、本ビジョンでは国際物流機能の強化の実現に向けた方向性として、1) 東アジア・北米地域など国外への物流機能の強化、2) 青森県産農水産品輸出機能の強化、3) 対極東ロシアとの貿易・交流拠点の形成を掲げます。

### ( 1 ) 東アジア・北米地域など国外への物流機能の強化

現在、青森県における外貿コンテナ定期航路は、八戸港から東アジアに向けた2航路3便( 東南アジア航路、中国・韓国航路 ) と、北米へ向けた1航路が就航しています。今後は、これら既存定期航路に加え、その他の地域への定期航路開設も視野に入れた外貿コンテナ航路の拡充を目指し、ソフト・ハード両面から同港の利用促進に向けた取り組みを推進していきます。

また、バルク貨物のコンテナ化の進展に伴い、青森県発着コンテナが増加してくることが予想されます。さらに、青森県の地理的特性と、地域に立地する産業の発展を促すという観点から、これら増加が予想されるコンテナを効率的に輸送するためには、青森港においても背後圏で生産・消費されるコンテナ貨物の地元港利用の可能性を検討することが重要となっています。

将来的には両港の機能分担により、効果的・効率的に青森県の国外への物流機能の強化を図っていきます。

国際定期航路のイメージ



## (2) 青森県産農水産品輸出機能の強化

近年、青森県の特産品であるリンゴ、ホタテガイなど日本産農水産品に対する海外における需要が、東アジア地域を中心に高くなっています。特に、リンゴの輸出については台湾を中心に著しい増加傾向にあり、今後も日本産農水産品に対する国外での需要が見込まれると予想されます。また、特に輸入において著しい増加傾向にある対東アジア地域貿易については、帰り荷の確保という視点からも、青森県において農水産品輸出機能を強化していくことが重要です。

今後は県内におけるリンゴ、ホタテガイをはじめとする農水産品の安定した生産体制を整えるとともに、港湾におけるリーファー機能等の農水産品の輸出に係る諸機能の強化を図っていきます。同時に、道路整備と整合の取れた物流ネットワークの構築やコンテナヤードの集積、諸手続きの簡略化等により物流の効率化を図ることで、生鮮食品に特に求められる迅速な輸送への対応を図っていきます。

輸出用農産品の出荷の様子



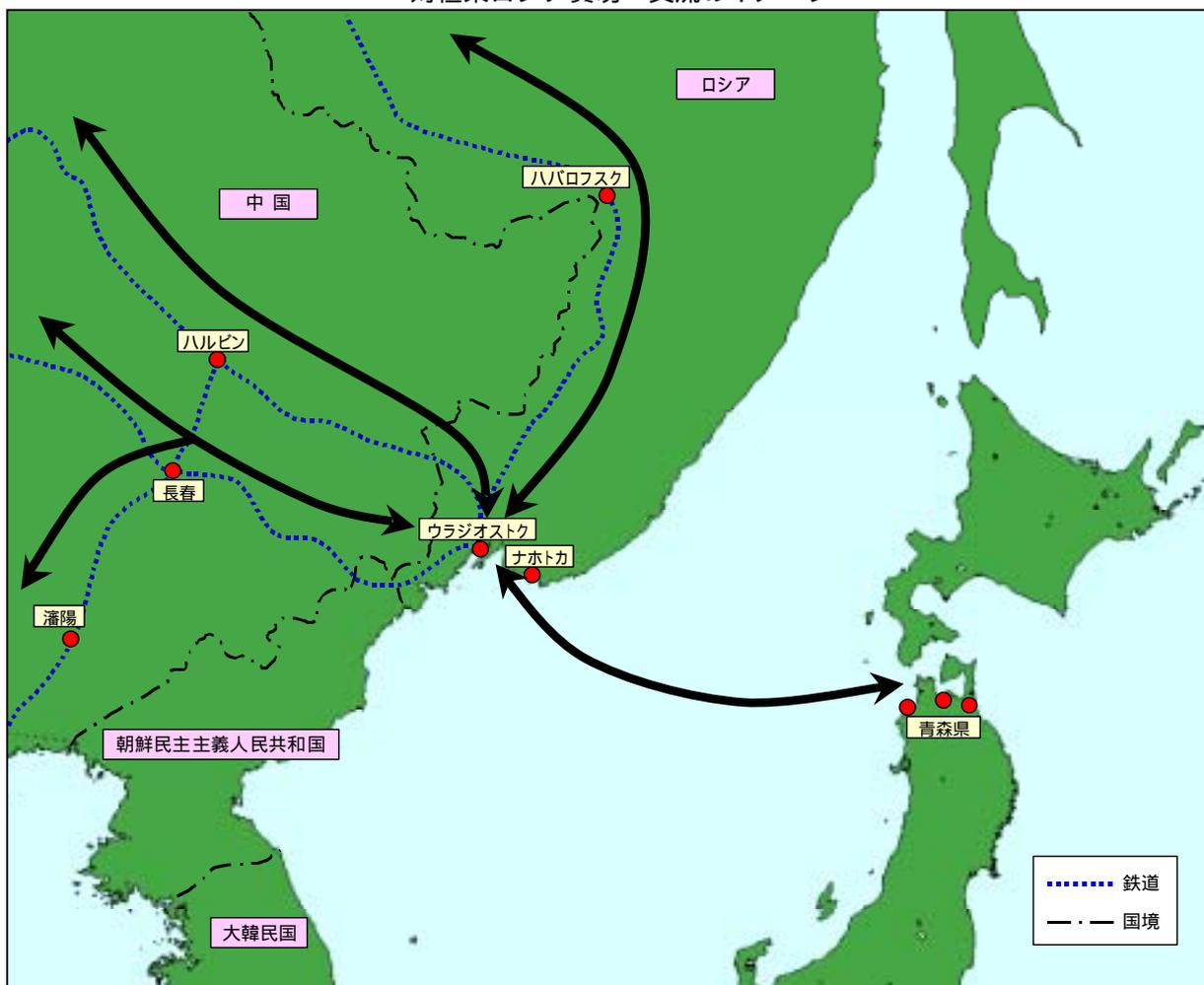
### (3) 対極東ロシアとの貿易・交流拠点の形成

近年、ロシアは著しい経済成長を遂げており、輸出入ともに近年大きな伸びを示しています。今後もロシアの経済が順調に成長した場合、近年輸送機能が向上しつつあるシベリアランドブリッジ（SLB）を介して、その影響は極東ロシアまで及び可能性があります。

また、極東ロシアと国境を接する中国北東部の吉林省と黒龍江省は、海港を持たない内陸省です。この地域で生産・消費される物資の多くは、隣接する遼寧省の大連を介して輸出入されていますが、大連ルートは港や鉄道の混雑といった問題を抱えています。従って今後は中国・北朝鮮・ロシアの国境地帯で展開されているトマン江開発などと連動しながら、距離的に有利な極東ロシアの港湾を介したルートを選択する可能性も考えられます。

青森県は本州の最北端に位置しており、極東地域に対し地理的優位性があります。今後は、青森港、八戸港及び七里長浜港を想定し、極東地域からの物資（エネルギー、木材、砂・砂利）の輸入や、日本製の電子機器等の輸出など、利用貨物の発掘に努めることで対極東ロシアとの貿易拠点の形成を目指していきます。また、航空運賃と比較してコスト的に優位性のある船旅による人的交流を推進することで、対極東ロシアとの交流拠点の形成を目指していきます。

対極東ロシア貿易・交流のイメージ



## 2. フェリー機能の高度化・高付加価値化及び RORO 船の活用

貨物の陸上輸送に伴う騒音・振動等の環境問題や交通渋滞・交通事故等様々な問題に対しては、モーダルシフトを促すフェリー及び RORO 船が果たす役割は大きいと言えます。また、フェリーは物流面のみならず、観光面でも重要な役割を果たしています。

青森港・八戸港・大間港から就航するフェリーは、我が国の物流ネットワークにおいて、本州と北海道を繋ぐ基幹航路としての役割を果たしています。また、北海道と本州・あるいは東北地方との人の交流を促す意味でも重要な役割を担っています。今後はフェリー機能の更なる高度化・高付加価値化と RORO 船の活用に繋がる対応策が求められます。

そこで、本ビジョンでは、実現に向けた方向性として、1) 物流・観光面でのフェリー機能の高度化・高付加価値化、2) RORO 船の活用、を掲げます。

### (1) 物流・観光面でのフェリー機能の高度化・高付加価値化

物流面については、高速インターチェンジ(IC)との接続の改善、コスト削減による競争力強化、防災対策としての耐震強化、といった課題が挙げられます。今後、フェリー機能の高度化・高付加価値化を実現するために、これらの課題に対して重点的に取り組んでいきます。

観光面については、フェリー埠頭周辺を含めたウォーターフロントに観光資源が乏しいといった問題点が挙げられます。今後、青森県では、2010 年度に新幹線・新青森駅が開業することからこのような新幹線駅との連携による機能強化や、埠頭周辺を含むウォーターフロントの観光地化を図っていきます。同時に、ターミナル内外におけるホスピタリティの向上といった利用客に対する利便性の向上を図ることで、観光面でのフェリー機能の高度化・高付加価値化に努めていきます。

青森港フェリー埠頭とその周辺図



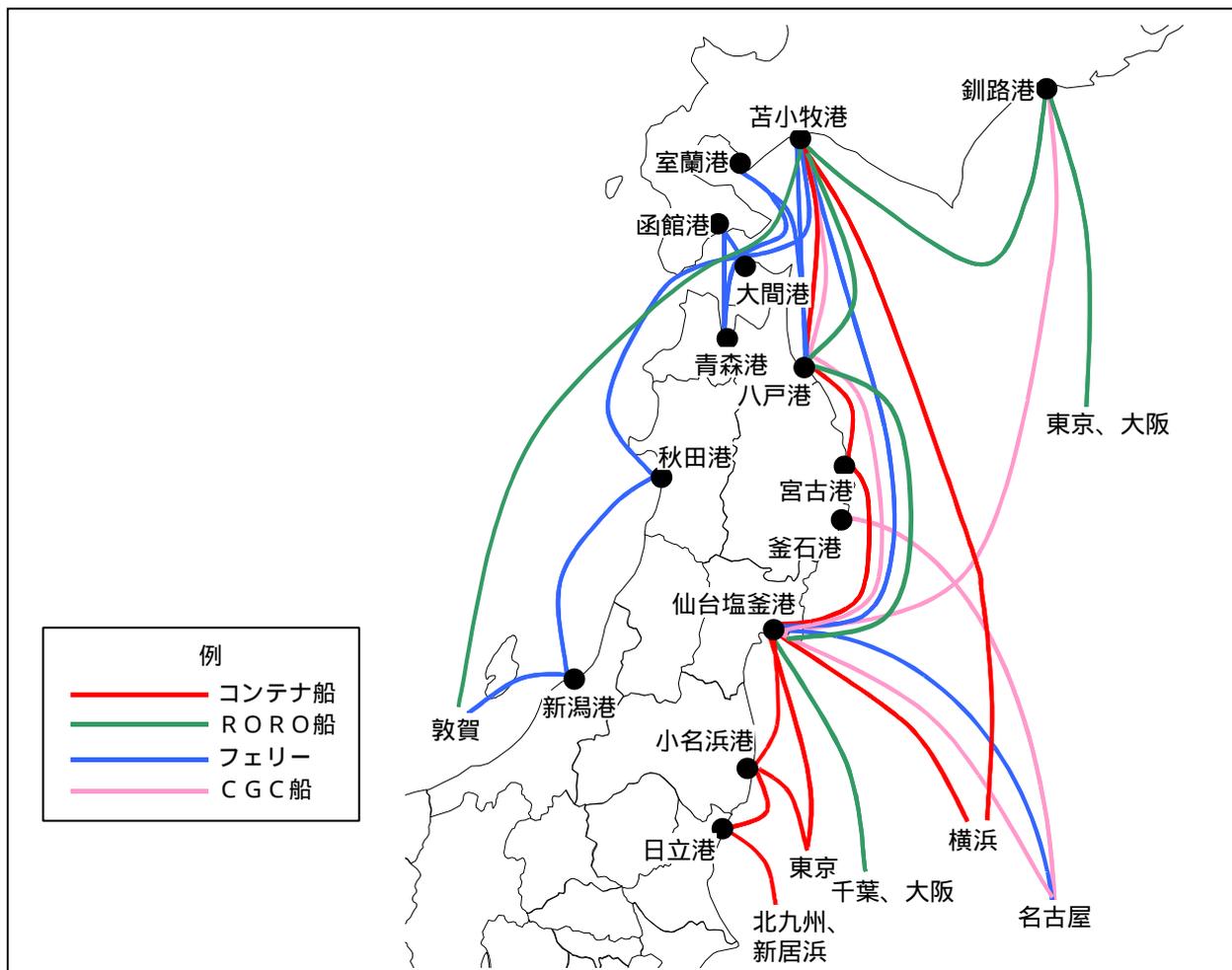
資料：青森港国際化推進協議会ホームページ

## ( 2 ) RORO 船の活用

現在、東北地方の輸送機関別の分担率は、自動車利用率は東北地域発貨物で7割、着貨物でも6割強となっており、モーダルシフトのさらなる推進が課題であると言えます。

このような背景のもと、青森県においても、八戸港に寄港している RORO 船航路の更なる利用促進を図ると共に、日本海を航行する RORO 船の寄港誘致を目指すなど七里長浜港における RORO 船の活用について検討していきます。

東北地域各港における RORO 船他内貿定期航路図



### 3. 新しい産業の振興

環境問題への意識の高まりは、産業面でも大きな影響を及ぼしつつあります。実際に、我が国においても、新エネルギーである風力発電の導入量やリサイクル資源の輸出量は年々増加しており、今後、地域の新たな活力源として、環境産業をとらえることができます。

昨今の飛躍的な技術革新や社会情勢の変化に伴い、新たに発展を遂げる産業が出現する可能性も十分にあり、地域活性化の観点からも、このような産業による港の活用を積極的に促し、発展を支援していくことも重要です。

そこで、本ビジョンでは、新しい産業の振興の実現に向けた方向性として、1) 臨海部におけるリサイクル関連産業の振興、2) 臨海部における新エネルギー関連産業の振興、3) 今後発展が期待される産業への支援、を掲げます。

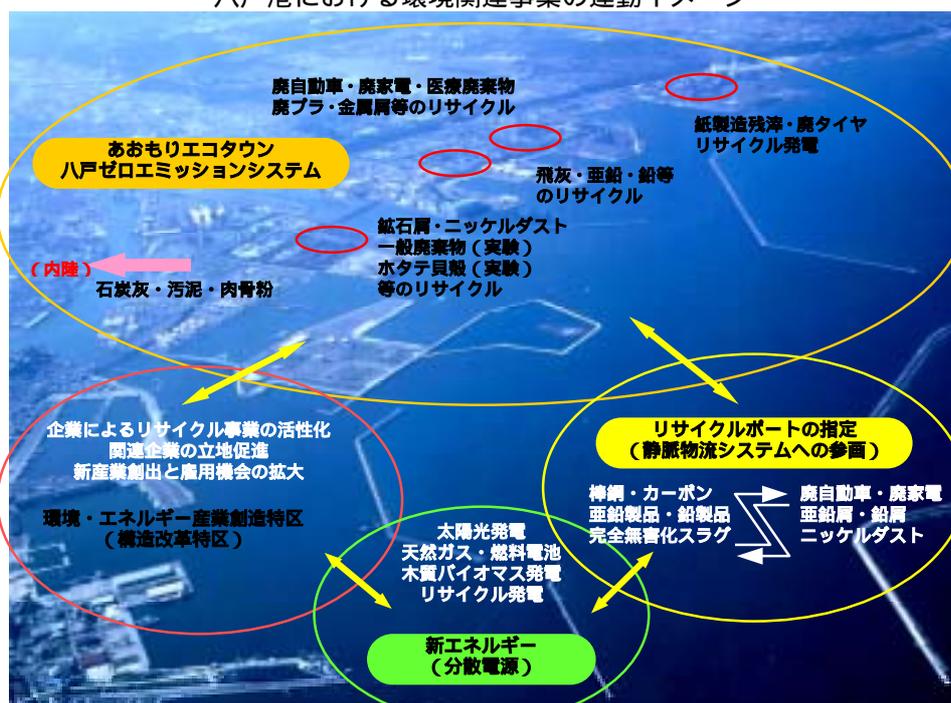
#### (1) 臨海部におけるリサイクル関連産業の振興

地球規模での環境問題への関心の高まりに加え、アジア地域を中心とする諸外国で、再生資源に対する需要が高まっていることから、リサイクル産業への期待が高まっています。

青森県では、リサイクルポートに指定されている八戸港において、「あおりエコタウンプラン」との連動により循環型社会の構築へ向けた取り組みが展開されつつあり、リサイクル技術へ応用可能な金属溶融還元・金属精錬技術の古くからの蓄積もあります。また、青森港においても金属くずを中心としたリサイクル資源がアジア地域を中心に輸出されています。

今後は、これら臨海部に集積しつつあるリサイクル関連企業のノウハウを活かしつつ、官民連携体制でリサイクル関連企業を新たに誘致する取り組みや、リサイクル資源の輸出機能の強化等、リサイクル関連産業の振興を図っていきます。

八戸港における環境関連事業の連動イメージ



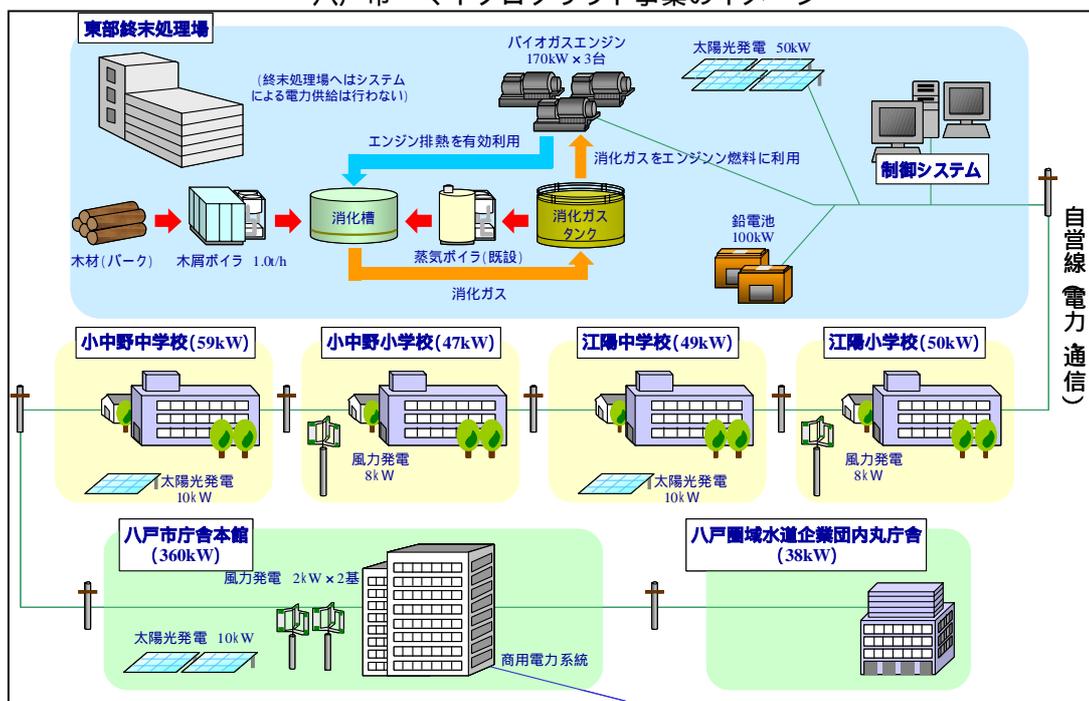
## (2) 臨海部における新エネルギー関連産業の振興

環境への負荷の少ない新エネルギーとして風力発電も注目されており、今後、風力発電の他にバイオマス・太陽光発電など新エネルギーの更なる導入促進が国家的な課題となっています。

青森県においては、風力発電による導入量が17.7万kW(2005年3月現在・136基)と国内全体92.7万kW(2005年度末現在・924基)の約19%を占めており、風力発電に対する取り組みは国内でも先進的であると言えます。また、八戸港においては、沿岸域を利用した風力発電の事業化について検討されています。八戸市においては、自然エネルギー(風力、太陽光、下水道汚泥メタンガス)を活用した小規模電力ネットワーク(マイクログリッドシステム)による地域再生に向けた取り組みが行われています。

今後は、これらの新エネルギー関連事業を積極的に展開していくことでエネルギーの地産地消と地域産業の活性化を図っていくとともに、港湾空間の多面的利活用の一環として、それらの事業に港湾空間を活用することを検討していきます。その際、エネルギー製造施設が周辺環境に与える影響について十分に配慮し実施していきます。

八戸市・マイクログリッド事業のイメージ



## (3) 今後発展が期待される産業への支援

近年、国外でのステンレスの需要増大により、八戸港臨海工業地帯にあるフェロニッケル工場の生産が伸びていますが、このような社会情勢の変化に伴う地元企業の発展を支援していくことは、青森県の港湾の重要な役割であるといえます。また、技術革新にともない、新たに出現する産業を積極的に誘致・支援していくことも地域活性化への大きな役割であるといえます。

今後発展が期待される産業への支援策として、原材料や製品の物流拠点として安定した物資輸送が行えるよう積極的に支援していきます。また、これらの産業の発展に伴い、必要に応じて港湾施設整備や背後地の環境整備を実施していきます。

#### 4. みなとまちづくり・ひとづくりの全体的展開

本来、多くの人を訪れる「交流の場」「生活の場」である港は、豊かな生活環境を実現していく上で果たすべき役割は大きいと言えます。しかし、現在の港は、物流・工業機能を中心として発達してきた結果、市民の生活と関わりの少なくなった“市民にとって遠い存在”となっていることも少なくありません。そのため、市民あるいは来街者がふれあい・楽しみ・憩うことのできるみなとづくり・ひとづくりを進めていくことが課題となっています。

港湾空間においても、低未利用地が存在しているところもあり、これら用地の有効活用が課題となっています。

そこで、本ビジョンでは、みなとまちづくり・ひとづくりを全体的に展開していく上での方向性として、1) ウォーターフロントの魅力向上、2) 港を活用した市民活動の振興、3) 港を活用した地場産業の振興を掲げます。

##### (1) ウォーターフロントの魅力向上

青森県の港には、青森港の親水・緑地空間や観光物産館「アスパム」、八戸港の蕪島や朝市など、様々な地域資源が存在し、賑わい空間を創出する上でのポテンシャルは高いといえます。

今後は、これらウォーターフロントの地域資源を活かしつつ、港湾空間の市民への開放、港湾の美的景観の形成、背後地との連携、土地利用の再編など、ソフト・ハード両面からの取り組みによりウォーターフロントの魅力向上を図っていきます。

##### 青森港・八戸港のウォーターフロント



ウォーターフロントの夜景・青森港



青森ベイプロムナード・青森港



みなと博ランカイ・八戸港



花火大会・八戸港

## ( 2 ) 港を活用した市民活動の振興

青森県には比較的規模の小さい地方港湾が多く存在していますが、今後は、既存ストックの有効活用という観点からも、これらの地方港湾を多面的に活用していくことが求められます。青森県では既に、大湊港における屋内運動施設「克雪ドーム」や、大間港における「超マグロ祭り」など、市民活動を支援する港湾の活用事例がみられます。

また、むつ市川内町では、海辺の自然体験活動の指導者を養成する「海辺の達人養成講座 in かわうち」と、その受講生が講師となり子供たちに海辺の楽しさを教える「子どもの自然学校 in かわうち」を開催していますが、このように港や海辺を教育の場として活用していくことも今後は重要な取り組みとなってきます。

その他、比較的静穏度の高い陸奥湾には多くの漁港、海水浴場に加え3箇所のマリーナがあり、マリンスポーツが盛んですが、このような市民の余暇活動を支援していく取り組みも重要です。

今後は、イベントや環境教育などの市民活動への港湾の活用を積極的に支援していくほか、適宜漁港との連携を図りながら、港湾の連携・活用によるマリンスポーツなどの市民余暇活動の振興も図っていきます。

超マグロ祭り



子ども海辺の自然学校 in かわうち



## ( 3 ) 港を活用した地場産業の振興

青森県の地方港湾には、漁業等の地場産業の拠点基地として重要な役割を果たしている港湾が数多くあります。今後は、地方港湾の活用・活性化の一環として、水産加工施設として港湾空間を活用するなど、地元のニーズを的確に捉え、地場産業の振興に資する港湾の利活用を支援していきます。

ホタテガイ漁の様子



## 5 . 港を活かした観光振興

今後の基幹産業として期待される観光業においては、国民ニーズの転換とともに「自然・歴史・文化資源」や「滞在・体験」といった新たな視点での観光に人気が集まりつつあります。新幹線が新青森駅まで延伸することなどから、特A級観光地（白神山地・十和田湖・奥入瀬溪流）を有する青森県では、今後の観光振興に対して大きな期待・関心が寄せられています。近年、東アジア地域等の近隣諸国との人的交流も活発化してきており、今後はこれらの国々からの観光客の増加が見込めます。

(財)日本交通公社による「全国観光資源台帳」における評価基準。特A級とは、「我が国を代表する資源でかつ世界にも誇示しうるもの。我が国のイメージ構成の基調となりうるもの。」とされている。

そこで、本ビジョンでは港を活かした観光振興に向けた方向性として、1) 港と周辺地域との連携による観光振興、2) クルーズ船・遊覧船の活用による観光振興、3) 広域連携による観光振興、4) 国際観光の振興を掲げます。

### (1) 港と周辺地域との連携による観光振興

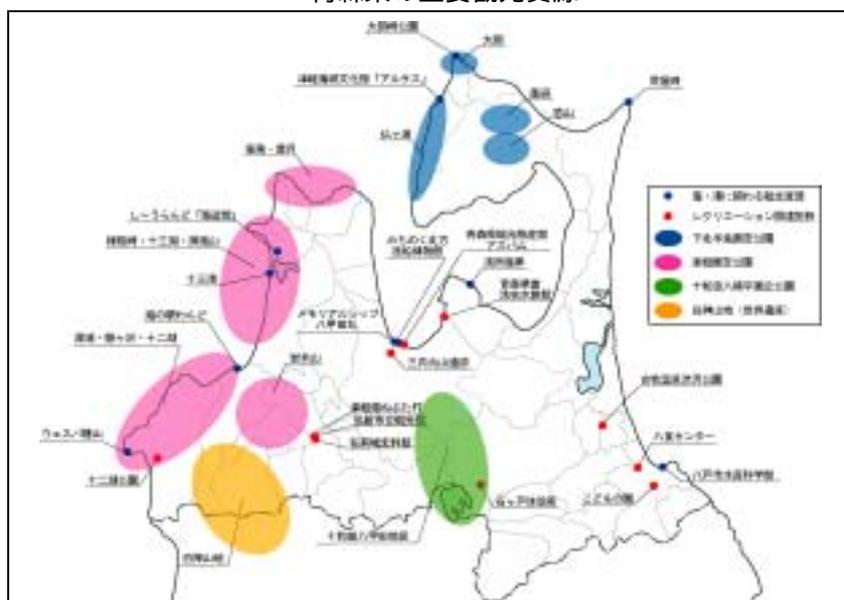
近年、豊かな自然や伝統的な景観が残る農山漁村に、心のやすらぎや癒しを求め訪れる都市住民が増えてきおり、ブルーツーリズムが注目を集めています。多くの観光資源を有する青森県は、ブルーツーリズムの絶好のロケーションであると言えます。

大間町では、全国的ブランドとなった「大間マグロ」を活用した観光ツアーが首都圏からの観光客を中心に人気を博しています。このような港を活用した「体験型・滞在型」の観光振興策は、今後最も有望な観光振興策の一つと言えます。

また、産業遺産や工場での見学・体験をメニューとして活用した「産業観光」が人気を集めていますが、背後に水産加工品工場をはじめとした多くの工場が集積している八戸港などでは、このような「産業観光」に着目した取り組みも有望な観光振興策の一つと言えます。

今後は、港湾周辺地域の地域資源と連携しつつ、港そのものを観光資源として活用（港観光）しウォーターフロント一体の観光地化を図っていくことで、港と周辺地域との連携による観光振興を推進していきます。

青森県の主要観光資源



## (2) クルーズ船・遊覧船の活用による観光振興

港を活かした観光振興について検討するにあたり、クルーズ船の活用も重要な視点となります。青森県では、青森港で内航クルーズ船の寄港が定着化し、中でも「ねぶた祭りクルーズ」が高い人気を呈しています。

岩手県の大船渡港では、クルーズ船「飛鳥」入港時の歓待ぶりが反響を呼び、また、地元住民もクルーズ船乗客を個人宅へ宿泊させる等、地域ぐるみでクルーズ船誘致に取り組んだ結果、現在では同港へのリピーターも増えています。

今後は、地域づくりの一環として、クルーズ船の誘致・活用に向けて、地元市民団体との連携を強化するなど市民・行政が一体となった取り組みを図っていきます。

また、十和田湖における遊覧船の利用客数が近年減少傾向にありますが、遊覧船についても、地域づくりの一環として、地元ボランティアによる観光案内や地元住民による遊覧船乗降口周辺の観光地の維持・管理といった取り組みを支援していきます。

ねぶたとクルーズ船



十和田湖遊覧船



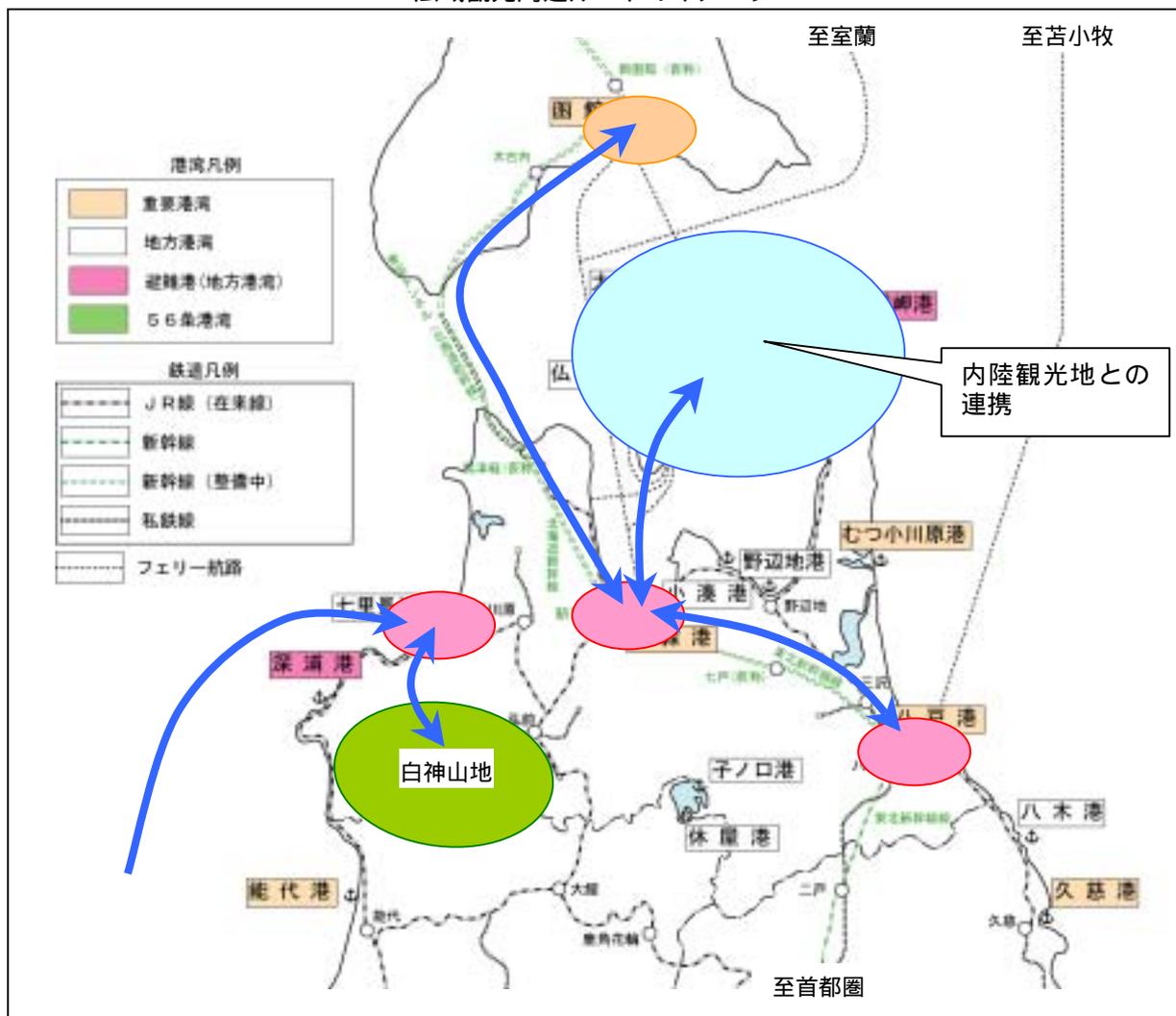
### (3) 広域連携による観光振興

近年、民間団体・行政による、県境あるいは市町村界を越えた広域的な活動が活発化してきています。人口減少等に起因する個々の自治体の成長・資源の限界が懸念されるなかで、複数の自治体が連携することで生じる相乗効果と、それによる地域活性化という観点から、このような広域連携を推進する取り組みが重要となってきます。

今後は、北海道新幹線の開業を見据え、青函インターブロック交流圏構想をはじめとする広域交流圏構想と連動させることで、青函交流を推進させていきます。その際、既存の航路の活用により県内港湾の連携を図ることで、下北半島の観光地や青森・八戸といった“みなとまち”を結ぶ観光ネットワークの構築を目指します。

また、青森港、八戸港、下北半島などのルート拠点においては、フェリー・遊覧船と道路・陸上公共交通機関との交通結節機能の向上やホスピタリティの向上を図っていきます。

広域観光周遊ルートのイメージ



#### (4) 国際観光の振興

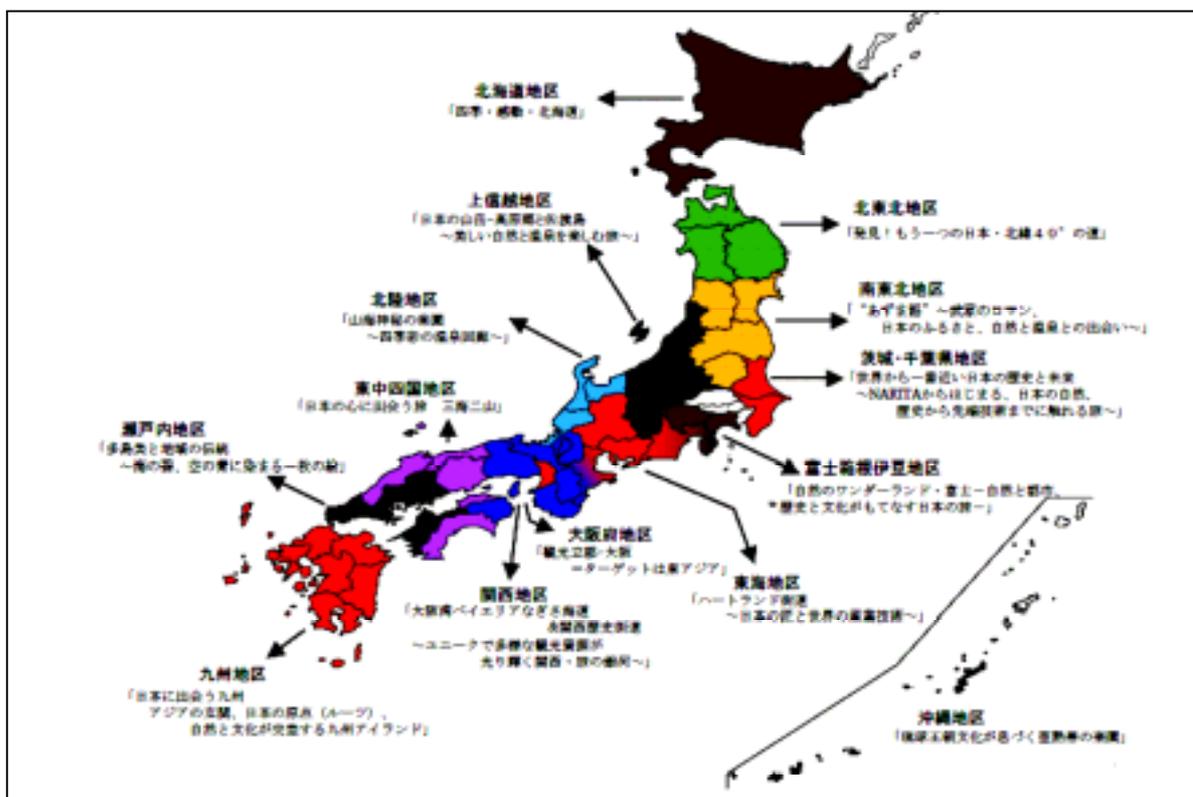
グローバル化の進展と、それに伴う東アジア地域を中心とする近隣諸国の経済成長の影響で、近年、我が国を訪れる外国人観光客数は増えてきています。東アジア地域を中心とする近隣諸国の経済成長は今後も続いていくことが予想されていることから、これらの国々から日本を訪れる観光客はこれからも増えていくことが見込まれます。また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」(平成 14 年 6 月 25 日閣議決定)に基づき平成 15 年度から外国人旅行者を対象とした訪日観光促進キャンペーン「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始され、国土交通省を中心として「外国人観光客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律」(外客誘致法)に基づき、全国 15 地区の国際観光テーマ地区や民間事業者等が相互に連携しながら誘客に向けた各種事業を展開しています。

青森県には、日本の伝統・文化・歴史を感じることでできる習慣・お祭りや、寺社・遺跡・自然に加え、全国的にも温泉が多いなど、外国人観光客を惹きつける地域資源を豊富に擁している地域であると言えます。

また、中国は現在、富裕層を中心に空前の観光ブームに沸いており、その渡航先の上位 3 ヶ国はタイ、ロシア、そして日本となっています(2000 年中国国家旅遊局データ)。今後、このブームが富裕層から中間層まで拡大した場合、多くの中間層の人たちが比較的運賃の安い海路により日本を訪れることも考えられます。

今後は、これら近隣諸国の人たちに対し、船旅による青森県観光を PR していく他、青森県内の観光案内や道路標識等のサインの多言語化を図っていきます。また、ウォーターフロントの観光地化等も同時に進めることで、リピーターの獲得を図るなど、青森県みなとまちにおける国際観光拠点の形成を目指します。

全国の国際観光テーマ地区



資料：国際観光振興機構ホームページ

## 6 . 臨海部における防災機能の強化

現在、青森県各港では防波堤の整備が進められ、一定の効果をもたらしているものの、荒天時の高潮による被害は依然として続いています。

近年、大規模地震災害の発生や各地で頻発する小・中規模地震により、全国的に地震災害について懸念されているなか、青森県の太平洋側においても、高い確率で地震の発生が予想されており、津波による被害についても懸念されます。臨海部に人口が集積している青森県では、臨海部において防災機能を強化していく必要があることから、県内港湾での役割分担及び、効率的・効果的な公共投資という観点から、人口集積率の特に高い主要港湾や、防災拠点港、避難港を中心に機能強化を進めていく必要があります。

そこで、本ビジョンでは、県内主要港湾である青森港・八戸港に加え、下北地域の防災拠点となる大湊港、避難港として位置づけられている深浦港・尻屋岬港において防災機能の強化の実現に向けた方向性として、1) 県民の安全・安心な暮らしを支える防災機能の強化、2) 広域的災害支援ネットワークの形成、3) 避難港としての防災機能の強化を掲げます。

### ( 1 ) 県民の安全・安心な暮らしを支える防災機能の強化

大規模地震等による災害が発生した際、被災直後の緊急物資等の海上輸送機能、市民生活や経済社会活動の復旧・復興の支援拠点としての機能、県民等の安全を守るための避難地としての機能等を確保するため、臨海部防災拠点を目指して耐震強化岸壁や緑地等オープンスペースの整備を推進していきます。

また、高潮や地震発生時の津波への効果も期待できる防波堤等の重点的な整備を推進していくとともに、避難場所や安全な避難ルートの確保、情報伝達システムの構築など、有事の際に人的被害を最小限に抑えるための広域的防災ネットワークの形成を図っていきます。

さらに、地域住民や港湾労働者等の防災意識の高揚を図るため、想定される被害区域などを示すマップを作成するなど、ハード・ソフト対策を総合的に推進していきます。

### ( 2 ) 広域的災害支援ネットワークの形成

災害時における緊急海上輸送ルートの構築や、自治体間の支援体制の確立など、広域的災害支援が効果的に機能するような体制づくりを図っていきます。

### ( 3 ) 避難港としての防災機能の強化

避難港においては、避難船受け入れ体制の強化や、県内他港湾との連携及び役割分担の明確化など、避泊機能の充実を図っていきます。

港湾における防災拠点イメージ図



資料：国土交通省ホームページ